

平成28年度市町村普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、平成29年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 57.7兆円(▲0.3兆円)
 うち通常収支分 56.1兆円(+0.3兆円)、東日本大震災分 1.7兆円(▲0.6兆円)

歳出 55.9兆円(+0.0兆円)
 うち通常収支分 54.4兆円(+0.5兆円)、東日本大震災分 1.5兆円(▲0.5兆円)

1 歳入

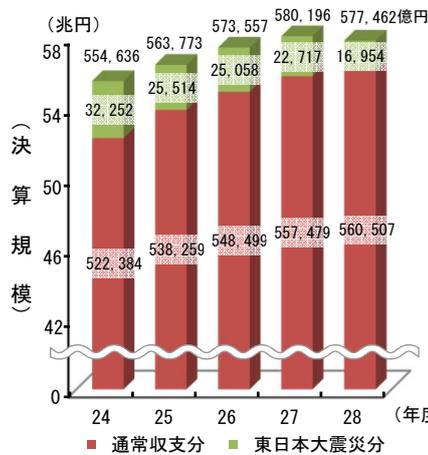
【増要因】

- ・ 繰入金 (2,570億円増)
- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る補助金の増等による国庫支出金の増加 (2,205億円増)
- ・ 個人市町村民税、固定資産税の増等による地方税の増加 (1,848億円増)

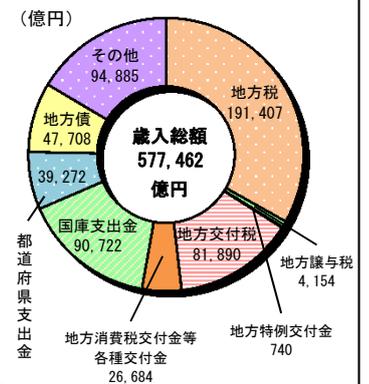
【減要因】

- ・ 地方消費税交付金等各種交付金 (3,775億円減)
- ・ 地方交付税 (3,559億円減)
- ・ 臨時財政対策債の減等による地方債の減少 (2,804億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

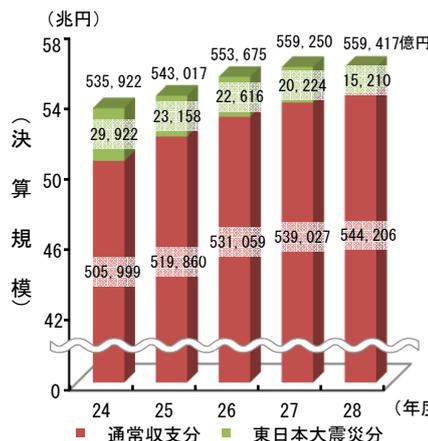
【増要因】

- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費の増等による扶助費の増加 (6,482億円増)
- ・ 委託料の増等による物件費の増加 (1,749億円増)

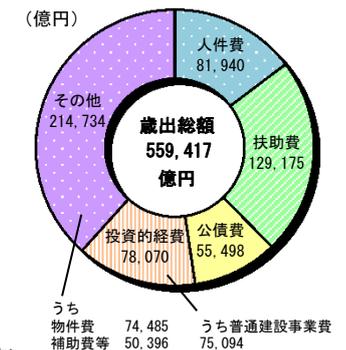
【減要因】

- ・ 積立金 (2,177億円減)
- ・ 普通建設事業費 (1,938億円減)
- ・ 人件費 (1,078億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆2,958億円の黒字（1,908億円減）
実質単年度収支：2,703億円の赤字（6,716億円減）
- (2) 全団体において実質収支が黒字（平成27年度においても全団体が黒字）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
実質収支	1兆2,958億円	1兆4,866億円	▲1,908億円
実質単年度収支	▲2,703億円	4,013億円	▲6,716億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：92.5%（2.5ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：6.9%（0.5ポイント低下）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
経常収支比率	92.5%	90.0%	2.5
実質公債費比率	6.9%	7.4%	▲0.5

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：55兆3,559億円（2,038億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：35兆3,817億円（6,272億円減）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
地方債現在高	55兆3,559億円	55兆5,597億円	▲2,038億円 (▲0.4%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	35兆3,817億円	36兆89億円	▲6,272億円 (▲1.7%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
堀口課長補佐、大林係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて2,735億円減（0.5%減）の57兆7,462億円となった。このうち、通常収支分は3,029億円増（0.5%増）の56兆507億円、東日本大震災分は5,763億円減（25.4%減）の1兆6,954億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて167億円増（0.0%増）の55兆9,417億円となった。このうち、通常収支分は5,180億円増（1.0%増）の54兆4,206億円、東日本大震災分は5,013億円減（24.8%減）の1兆5,210億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	57兆7,462億円	58兆196億円	▲2,735億円	▲0.5%
通常収支分	56兆507億円	55兆7,479億円	3,029億円	0.5%
東日本大震災分	1兆6,954億円	2兆2,717億円	▲5,763億円	▲25.4%
歳出総額	55兆9,417億円	55兆9,250億円	167億円	0.0%
通常収支分	54兆4,206億円	53兆9,027億円	5,180億円	1.0%
東日本大震災分	1兆5,210億円	2兆224億円	▲5,013億円	▲24.8%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,908億円減少し、1兆2,958億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より3,402億円減少し、1,890億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より6,716億円減少し、2,703億円の赤字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

区 分	決 算 額		増減額
	平成28年度	平成27年度	
形 式 収 支	18,045	20,946	▲2,901
実 質 収 支	12,958	14,866	▲1,908
単 年 度 収 支	▲1,890	1,512	▲3,402
実質単年度収支	▲2,703	4,013	▲6,716

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税の減少等により、前年度と比べて2,735億円減（0.5%減）の57兆7,462億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて3,029億円増（0.5%増）の56兆507億円となった。

（1）一般財源

地方税が増加したものの、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税の減少等により、前年度と比べて4,692億円減（1.5%減）の30兆2,415億円となった。

（2）国庫支出金

年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る補助金の増加等により、前年度と比べて4,154億円増（5.0%増）の8兆7,631億円となった。

（3）都道府県支出金

児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増加等により、前年度と比べて705億円増（2.0%増）の3兆5,956億円となった。

（4）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて1,626億円減（3.4%減）の4兆6,626億円となった。

（5）その他

繰入金の増加等により、前年度と比べて4,488億円増（5.4%増）の8兆7,879億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて5,763億円減（25.4%減）の1兆6,954億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて828億円減（25.2%減）の2,461億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて1,949億円減（38.7%減）の3,091億円となった。

（3）地方債

全国防災事業債の廃止等により、前年度と比べて1,178億円減（52.1%減）の1,083億円となった。

（4）その他

繰入金の減少等により、前年度と比べて1,212億円減（14.8%減）の7,003億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	191,407	33.1	189,560	32.7	1,848	1.0
参考						
個人市町村民税	73,651	12.8	72,237	12.5	1,414	2.0
法人市町村民税	22,085	3.8	23,243	4.0	▲ 1,158	▲ 5.0
固定資産税	88,935	15.4	87,550	15.1	1,385	1.6
地方譲与税 ②	4,154	0.7	4,214	0.7	▲ 60	▲ 1.4
地方特例交付金 ③	740	0.1	713	0.1	27	3.7
地方交付税 ④	81,890	14.2	85,449	14.7	▲ 3,559	▲ 4.2
うち特別交付税	8,526	1.5	8,689	1.5	▲ 164	▲ 1.9
うち震災復興特別交付税	1,975	0.3	2,727	0.5	▲ 752	▲ 27.6
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	26,684	4.6	30,459	5.2	▲ 3,775	▲ 12.4
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	304,876	52.8	310,395	53.5	▲ 5,520	▲ 1.8
国庫支出金	90,722	15.7	88,517	15.3	2,205	2.5
うち普通建設事業費支出金	4,886	0.8	5,308	0.9	▲ 422	▲ 8.0
うち災害復旧事業費支出金	1,066	0.2	1,010	0.2	56	5.5
都道府県支出金	39,272	6.8	39,164	6.8	109	0.3
地方債	47,708	8.3	50,512	8.7	▲ 2,804	▲ 5.6
うち臨時財政対策債	15,693	2.7	18,414	3.2	▲ 2,721	▲ 14.8
その他	94,885	16.5	91,608	15.8	3,275	3.6
うち繰入金	18,937	3.3	16,367	2.8	2,570	15.7
うち繰越金	18,672	3.2	17,740	3.1	932	5.3
うち貸付金元利収入	12,392	2.1	13,082	2.3	▲ 690	▲ 5.3
歳入合計	577,462	100.0	580,196	100.0	▲ 2,735	▲ 0.5

※ 1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※ 2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※ 3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

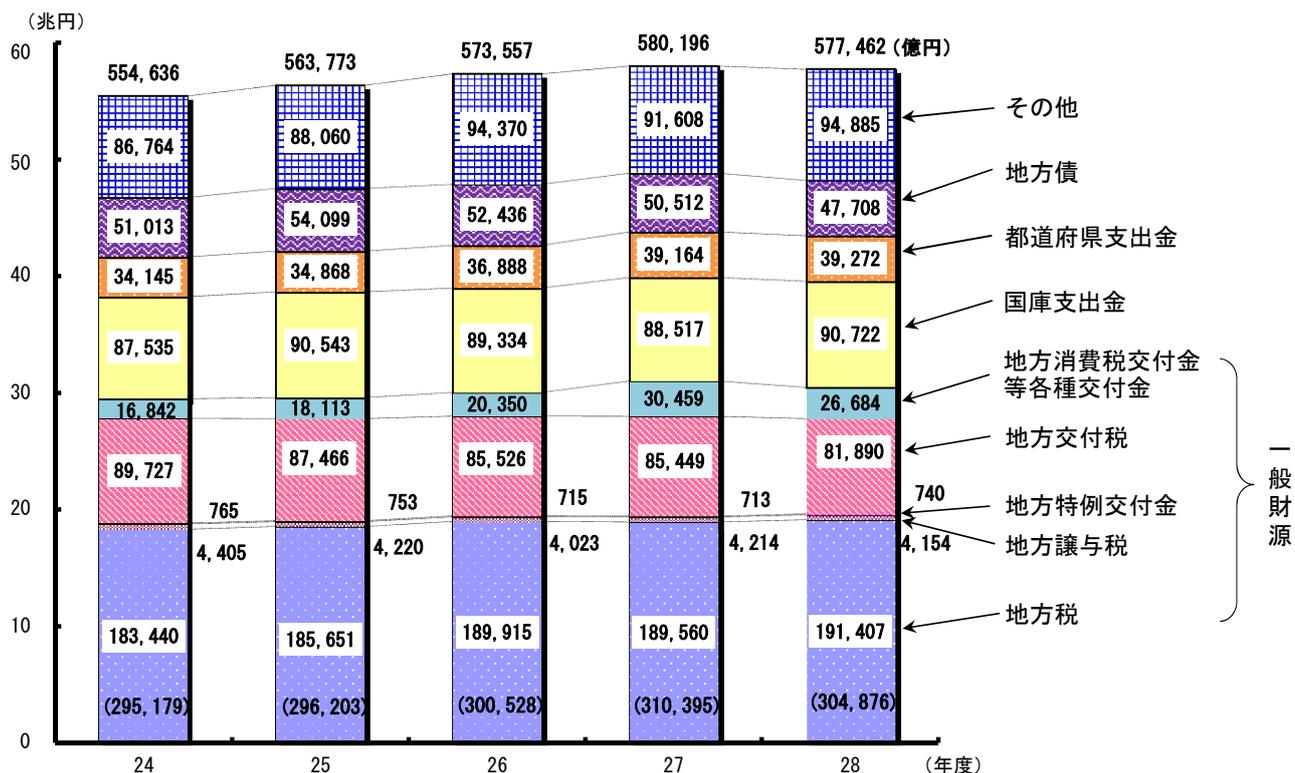
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	302,415	54.0	307,107	55.1	▲ 4,692	▲ 1.5
国庫支出金	87,631	15.6	83,477	15.0	4,154	5.0
うち普通建設事業費支出金	4,420	0.8	3,972	0.7	449	11.3
うち災害復旧事業費支出金	436	0.1	407	0.1	30	7.3
都道府県支出金	35,956	6.4	35,251	6.3	705	2.0
地方債	46,626	8.3	48,252	8.7	▲ 1,626	▲ 3.4
その他	87,879	15.7	83,392	14.9	4,488	5.4
うち繰入金	14,559	2.6	10,661	1.9	3,898	36.6
うち繰越金	16,443	2.9	15,627	2.8	816	5.2
うち貸付金元利収入	12,315	2.2	12,998	2.3	▲ 682	▲ 5.2
歳入合計	560,507	100.0	557,479	100.0	3,029	0.5

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

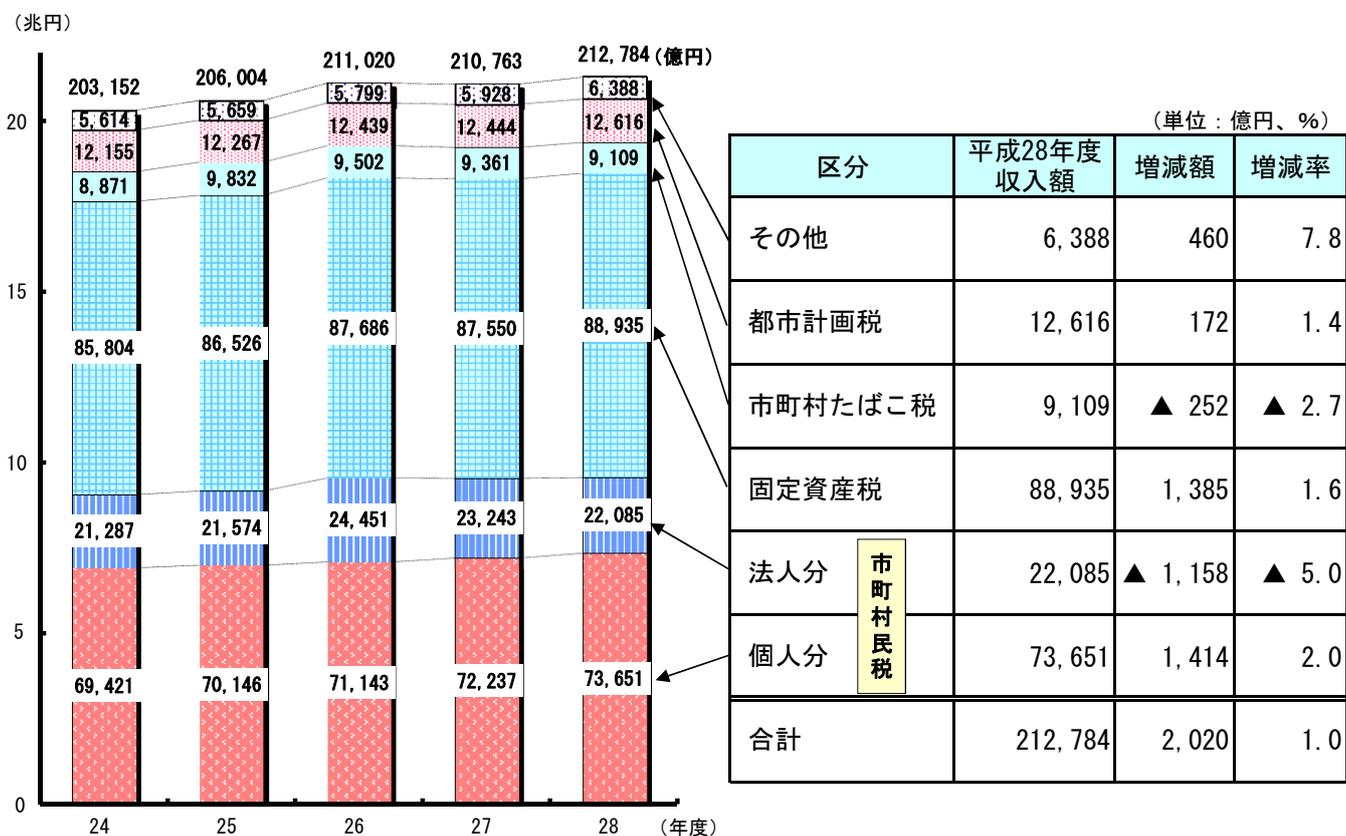
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,461	14.5	3,288	14.5	▲ 828	▲ 25.2
うち震災復興特別交付税	1,975	11.6	2,727	12.0	▲ 752	▲ 27.6
国庫支出金	3,091	18.2	5,040	22.2	▲ 1,949	▲ 38.7
うち普通建設事業費支出金	466	2.7	1,336	5.9	▲ 871	▲ 65.2
うち災害復旧事業費支出金	629	3.7	603	2.7	26	4.3
うち東日本大震災復興交付金	1,315	7.8	2,674	11.8	▲ 1,358	▲ 50.8
都道府県支出金	3,316	19.6	3,913	17.2	▲ 597	▲ 15.3
地方債	1,083	6.4	2,260	9.9	▲ 1,178	▲ 52.1
その他	7,003	41.3	8,216	36.2	▲ 1,212	▲ 14.8
うち繰入金	4,378	25.8	5,706	25.1	▲ 1,328	▲ 23.3
うち繰越金	2,229	13.1	2,113	9.3	116	5.5
うち貸付金元利収入	77	0.5	84	0.4	▲ 7	▲ 8.7
歳入合計	16,954	100.0	22,717	100.0	▲ 5,763	▲ 25.4

〈歳入決算額内訳の推移〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈市町村税の推移〉



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(2兆1,376億円)を加算した額である。

【性質別】

性質別歳出は、扶助費の増加等により、前年度と比べて167億円増（0.0%増）の55兆9,417億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、扶助費の増加等により、前年度と比べて5,180億円増（1.0%増）の54兆4,206億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、共済組合等負担金、退職金の減少等により、前年度と比べて1,056億円減（1.3%減）の8兆1,794億円となった。
- ・扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費、保育所運営費、障害者自立支援給付費の増加等により、前年度と比べて6,483億円増（5.3%増）の12兆9,140億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて702億円減（1.3%減）の5兆5,241億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて1,214億円増（1.8%増）の6兆7,897億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて2,231億円増（3.2%増）の7兆1,637億円となった。
- ・積立金は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて980億円減（6.4%減）の1兆4,267億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて768億円減（5.9%減）の1兆2,186億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて5,013億円減（24.8%減）の1兆5,210億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、地方債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて104億円増（68.1%増）の257億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて3,152億円減（30.5%減）の7,198億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて24億円増（1.7%増）の1,448億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,197億円減（34.8%減）の2,241億円となった。

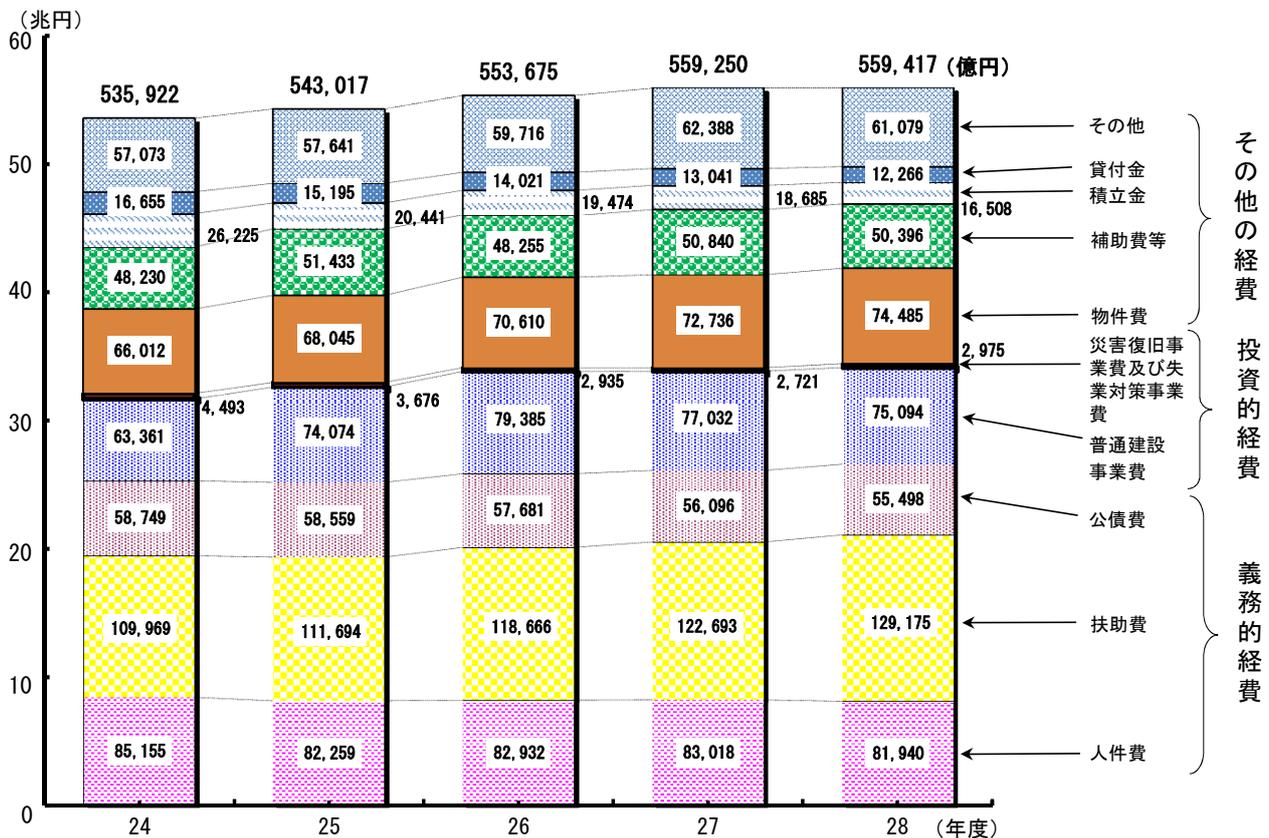
＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		266,614	47.7	261,808	46.8	4,806	1.8
内 訳	人件費	81,940	14.6	83,018	14.8	▲ 1,078	▲ 1.3
	うち職員給	54,507	9.7	54,570	9.8	▲ 62	▲ 0.1
	扶助費	129,175	23.1	122,693	21.9	6,482	5.3
	公債費	55,498	9.9	56,096	10.0	▲ 598	▲ 1.1
	うち臨時財政対策債元利償還額	13,047	2.3	12,053	2.2	994	8.2
投資的経費		78,070	14.0	79,753	14.3	▲ 1,683	▲ 2.1
内 訳	うち普通建設事業費	75,094	13.4	77,032	13.8	▲ 1,938	▲ 2.5
	うち補助事業費	33,436	6.0	36,116	6.5	▲ 2,680	▲ 7.4
	うち単独事業費	39,711	7.1	39,250	7.0	461	1.2
	うち災害復旧事業費	2,975	0.5	2,720	0.5	255	9.4
	うち補助事業費	2,131	0.4	2,039	0.4	92	4.5
	うち単独事業費	838	0.1	674	0.1	163	24.2
その他の経費		214,734	38.4	217,690	39.0	▲ 2,956	▲ 1.4
内 訳	うち物件費	74,485	13.3	72,736	13.0	1,749	2.4
	うち補助費等	50,396	9.0	50,840	9.1	▲ 444	▲ 0.9
	うち積立金	16,508	3.0	18,685	3.3	▲ 2,177	▲ 11.7
	うち貸付金	12,266	2.2	13,041	2.3	▲ 774	▲ 5.9
歳出合計		559,417	100.0	559,250	100.0	167	0.0

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆4,436億円、新規整備分は2兆4,297億円。

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		266,175	48.9	261,450	48.5	4,725	1.8
内 訳	人件費	81,794	15.0	82,850	15.4	▲ 1,056	▲ 1.3
	うち職員給	54,389	10.0	54,436	10.1	▲ 46	▲ 0.1
	扶助費	129,140	23.7	122,656	22.8	6,483	5.3
	公債費	55,241	10.2	55,943	10.4	▲ 702	▲ 1.3
	うち臨時財政対策債元利償還額	13,047	2.4	12,053	2.2	994	8.2
投資的経費		69,424	12.8	67,979	12.6	1,445	2.1
内 訳	うち普通建設事業費	67,897	12.5	66,683	12.4	1,214	1.8
	うち補助事業費	27,281	5.0	26,957	5.0	323	1.2
	うち単独事業費	38,729	7.1	38,106	7.1	623	1.6
	うち災害復旧事業費	1,527	0.3	1,296	0.2	231	17.8
	うち補助事業費	842	0.2	808	0.1	34	4.2
	うち単独事業費	681	0.1	483	0.1	198	41.1
その他の経費		208,607	38.3	209,599	38.8	▲ 990	▲ 0.5
内 訳	うち物件費	71,637	13.2	69,406	12.9	2,231	3.2
	うち補助費等	49,727	9.1	50,095	9.3	▲ 368	▲ 0.7
	うち積立金	14,267	2.6	15,247	2.8	▲ 980	▲ 6.4
	うち貸付金	12,186	2.2	12,953	2.4	▲ 768	▲ 5.9
歳出合計		544,206	100.0	539,027	100.0	5,180	1.0

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		438	2.9	358	1.8	81	22.6
内 訳	人件費	146	1.0	168	0.8	▲ 22	▲ 13.1
	うち職員給	118	0.8	134	0.7	▲ 16	▲ 11.8
	扶助費	36	0.2	37	0.2	▲ 1	▲ 3.3
	公債費	257	1.7	153	0.8	104	68.1
投資的経費		8,646	56.8	11,774	58.2	▲ 3,128	▲ 26.6
内 訳	うち普通建設事業費	7,198	47.3	10,350	51.2	▲ 3,152	▲ 30.5
	うち補助事業費	6,156	40.5	9,159	45.3	▲ 3,003	▲ 32.8
	うち単独事業費	982	6.5	1,144	5.7	▲ 162	▲ 14.1
	うち災害復旧事業費	1,448	9.5	1,424	7.0	24	1.7
	うち補助事業費	1,289	8.5	1,231	6.1	58	4.7
	うち単独事業費	156	1.0	192	0.9	▲ 35	▲ 18.4
その他の経費		6,125	40.3	8,092	40.0	▲ 1,966	▲ 24.3
内 訳	うち物件費	2,849	18.7	3,330	16.5	▲ 482	▲ 14.5
	うち補助費等	668	4.4	745	3.7	▲ 77	▲ 10.3
	うち積立金	2,241	14.7	3,439	17.0	▲ 1,197	▲ 34.8
	うち貸付金	81	0.5	87	0.4	▲ 7	▲ 7.6
歳出合計		15,210	100.0	20,224	100.0	▲ 5,013	▲ 24.8

【目的別】

目的別歳出は、民生費の増加等により、前年度と比べて167億円増（0.0%増）の55兆9,417億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費の増加等により、前年度と比べて5,180億円増（1.0%増）の54兆4,206億円となった。

- （1）民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費、保育所運営費、障害者自立支援給付費の増加等により、前年度と比べて7,897億円増（4.0%増）の20兆6,754億円となった。
- （2）総務費は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,117億円減（1.7%減）の6兆3,064億円となった。
- （3）商工費は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて1,744億円減（9.1%減）の1兆7,325億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、教育費の減少等により、前年度と比べて5,013億円減（24.8%減）の1兆5,210億円となった。

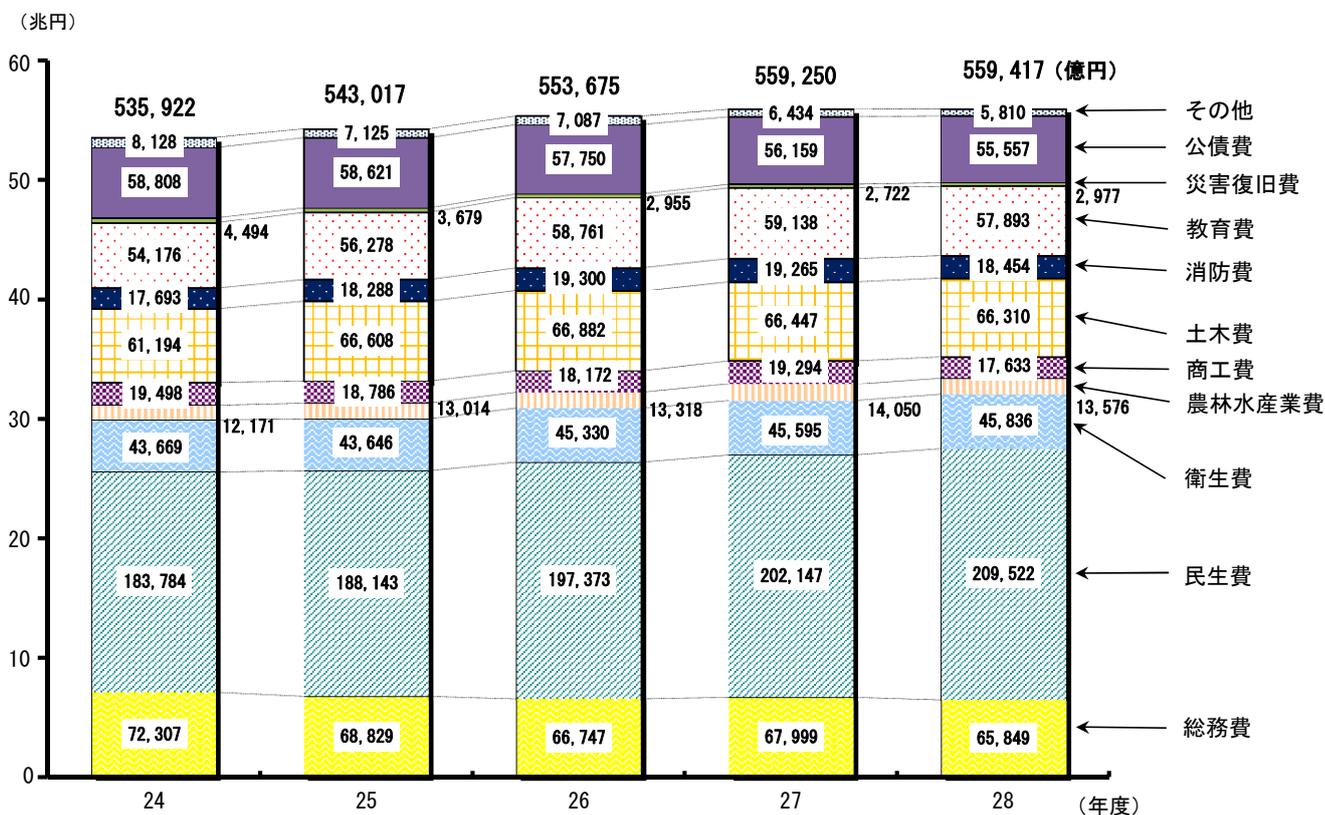
- （1）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,033億円減（27.1%減）の2,785億円となった。
- （2）民生費は、除染関連事業費の減少等により、前年度と比べて523億円減（15.9%減）の2,767億円となった。
- （3）土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて828億円減（14.1%減）の5,050億円となった。
- （4）教育費は、小中学校の耐震化等全国防災事業費の減少等により、前年度と比べて2,183億円減（68.5%減）の1,003億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	65,849	11.8	67,999	12.2	▲ 2,150	▲ 3.2
民生費	209,522	37.5	202,147	36.1	7,375	3.6
うち災害救助費	3,083	0.6	3,235	0.6	▲ 151	▲ 4.7
衛生費	45,836	8.2	45,595	8.2	241	0.5
労働費	1,071	0.2	1,264	0.2	▲ 192	▲ 15.2
農林水産業費	13,576	2.4	14,050	2.5	▲ 475	▲ 3.4
商工費	17,633	3.2	19,294	3.4	▲ 1,661	▲ 8.6
土木費	66,310	11.9	66,447	11.9	▲ 137	▲ 0.2
消防費	18,454	3.3	19,265	3.4	▲ 811	▲ 4.2
教育費	57,893	10.3	59,138	10.6	▲ 1,244	▲ 2.1
災害復旧費	2,977	0.5	2,722	0.5	255	9.4
公債費	55,557	9.9	56,159	10.0	▲ 602	▲ 1.1
うち臨時財政対策債元利償還額	13,047	2.3	12,053	2.2	994	8.2
その他	4,739	0.8	5,170	1.0	▲ 431	▲ 8.3
歳出合計	559,417	100.0	559,250	100.0	167	0.0

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	63,064	11.6	64,180	11.9	▲ 1,117	▲ 1.7
民生費	206,754	38.0	198,857	36.9	7,897	4.0
うち災害救助費	421	0.1	71	0.0	351	496.9
衛生費	45,451	8.4	45,146	8.4	305	0.7
労働費	1,046	0.2	1,172	0.2	▲ 126	▲ 10.8
農林水産業費	12,689	2.3	12,834	2.4	▲ 145	▲ 1.1
商工費	17,325	3.2	19,069	3.5	▲ 1,744	▲ 9.1
土木費	61,260	11.3	60,569	11.2	691	1.1
消防費	18,164	3.3	18,780	3.5	▲ 616	▲ 3.3
教育費	56,891	10.5	55,952	10.4	939	1.7
災害復旧費	1,527	0.3	1,296	0.2	231	17.8
公債費	55,300	10.2	56,006	10.4	▲ 706	▲ 1.3
うち臨時財政対策債元利償還額	13,047	2.4	12,053	2.2	994	8.2
その他	4,735	0.7	5,166	1.0	▲ 429	▲ 8.3
歳出合計	544,206	100.0	539,027	100.0	5,180	1.0

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,785	18.3	3,819	18.8	▲ 1,033	▲ 27.1
民生費	2,767	18.2	3,290	16.3	▲ 523	▲ 15.9
うち災害救助費	2,662	17.5	3,164	15.6	▲ 502	▲ 15.9
衛生費	385	2.5	449	2.2	▲ 64	▲ 14.3
労働費	25	0.2	92	0.5	▲ 66	▲ 72.3
農林水産業費	887	5.8	1,217	6.0	▲ 330	▲ 27.1
商工費	308	2.0	225	1.1	83	37.0
土木費	5,050	33.2	5,878	29.0	▲ 828	▲ 14.1
消防費	290	1.9	485	2.4	▲ 194	▲ 40.1
教育費	1,003	6.6	3,186	15.8	▲ 2,183	▲ 68.5
災害復旧費	1,450	9.5	1,426	7.1	24	1.7
公債費	257	1.7	153	0.8	104	68.1
その他	3	0.1	4	0.0	▲ 2	▲ 57.2
歳出合計	15,210	100.0	20,224	100.0	▲ 5,013	▲ 24.8

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源等が地方消費税交付金の減等により減少し、分子である経常経費充当一般財源等が扶助費の増等により増加したため、前年度より2.5ポイント上昇し、92.5%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.5ポイント低下し、6.9%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より5団体減少し、12団体となった。

<財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成28年度	92.5%	6.9%	0.50
平成27年度	90.0%	7.4%	0.50
対前年度増減	2.5	▲0.5	—

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

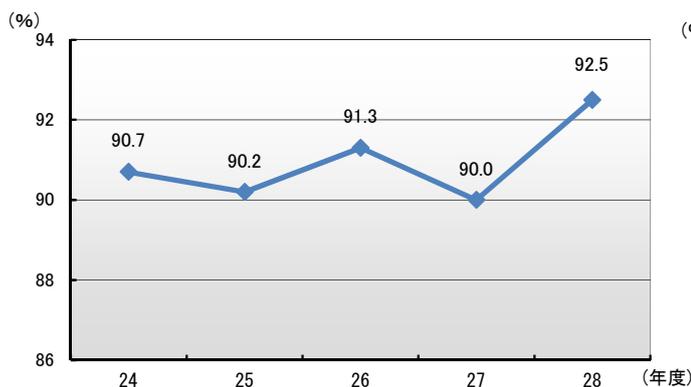
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 経常経費充当一般財源等とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

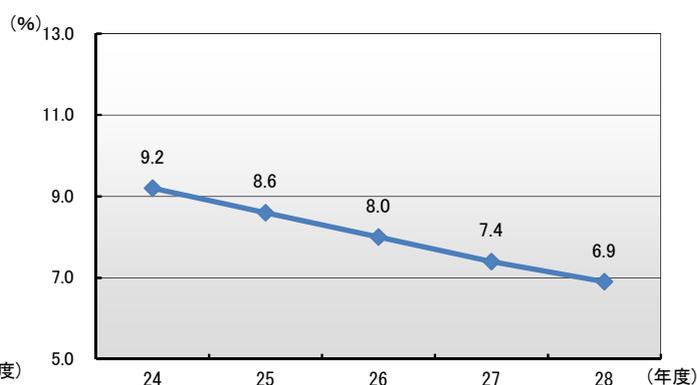
※4 経常一般財源等とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等を指す。

※5 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成28年度	162 (9.4%)	769 (44.8%)	754 (43.9%)	33 (1.9%)	1,718 (100.0%)
平成27年度	237 (13.8%)	966 (56.2%)	506 (29.5%)	9 (0.5%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成28年度	1,729 (99.3%)	11 (0.6%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成27年度	1,724 (99.0%)	16 (0.9%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

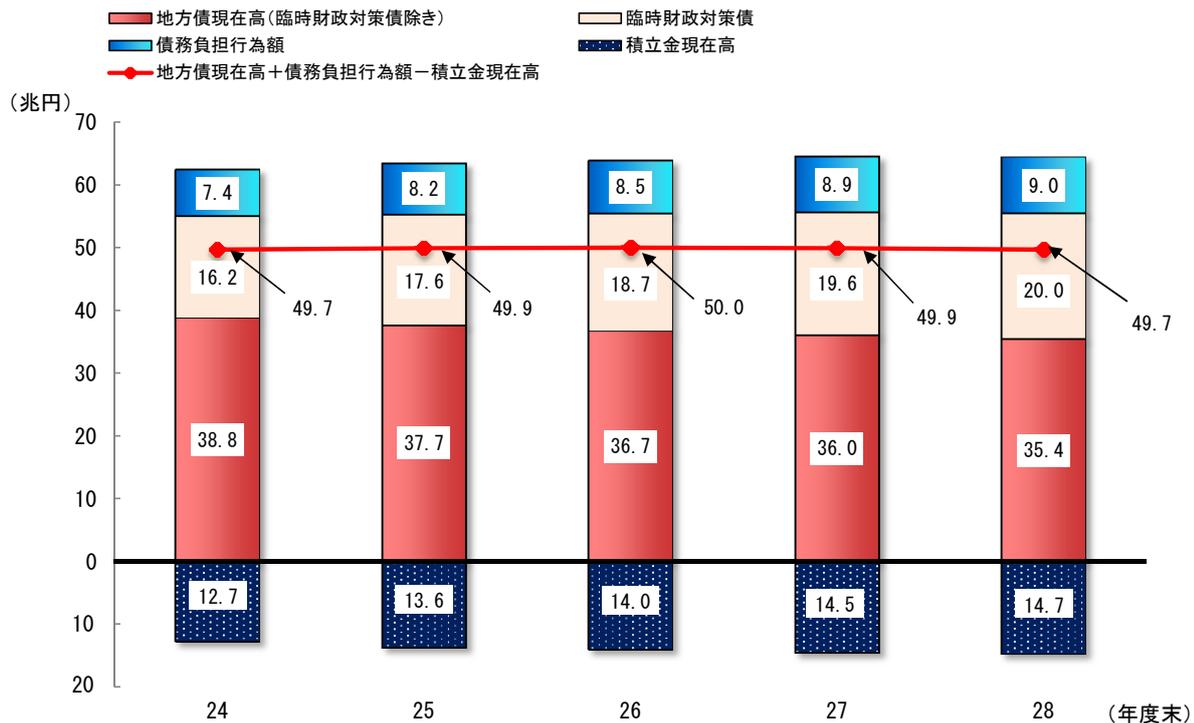
- 地方債現在高は前年度と比べて2,038億円減（0.4%減）の55兆3,559億円、債務負担行為額は942億円増（1.1%増）の8兆9,679億円、積立金現在高は1,405億円増（1.0%増）の14兆6,720億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が386億円増（0.7%増）、減債基金が92億円増（0.7%増）、その他特定目的基金が928億円増（1.2%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて2,502億円減（0.5%減）の49兆6,518億円となった。

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
地方債現在高 A	55兆3,559億円	55兆5,597億円	▲2,038億円	▲0.4%	
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35兆3,817億円	36兆89億円	▲6,272億円	▲1.7%	
債務負担行為額 B	8兆9,679億円	8兆8,737億円	942億円	1.1%	
積立金現在高 C	14兆6,720億円	14兆5,314億円	1,405億円	1.0%	
内訳	財政調整基金	5兆7,008億円	5兆6,622億円	386億円	0.7%
	減債基金	1兆4,129億円	1兆4,037億円	92億円	0.7%
	その他特定目的基金	7兆5,583億円	7兆4,655億円	928億円	1.2%
A + B - C	49兆6,518億円	49兆9,020億円	▲2,502億円	▲0.5%	

〈(参考) 積立金の増減額〉

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額	
積立金総額	1兆8,766億円	1兆7,360億円	1,405億円	
内訳	財政調整基金	6,572億円	6,187億円	386億円
	減債基金	1,371億円	1,279億円	92億円
	その他特定目的基金	1兆823億円	9,895億円	928億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子